

# 令和6年三重県議会定例会

## 予算決算常任委員会 総務地域連携交通分科会

### 提出資料

#### ◎議案事項

- |   |         |  |       |
|---|---------|--|-------|
| 1 | 議案第124号 | 令和6年度三重県一般会計補正予算（第3号）（関係分）について<br>（県税収入補正予算について） | } … 1 |
| 2 | 議案第125号 | 令和6年度三重県県債管理特別会計補正予算（第1号）について                    |       |
| 3 | 議案第142号 | 三重県県税条例の一部を改正する条例案について                           | 7     |
| 4 | 議案第145号 | 当せん金付証券の発売について                                   | 9     |

#### ◎所管事項

- |   |                        |    |
|---|------------------------|----|
| 1 | 令和7年度当初予算要求状況について（関係分） | 10 |
|---|------------------------|----|

令和6年12月12日  
総 務 部

## ◎議案事項

- 1 議案第 124 号 令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 3 号）（関係分）
- 2 議案第 125 号 令和 6 年度三重県県債管理特別会計補正予算（第 1 号）

### 1 全体

令和 6 年度 12 月補正予算の会計別内訳

（単位：千円、％）

	令和5年度最終 補正後予算額 ①	令和6年度補正 前の額 ②	12月補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③／①	③／②
一般会計	864,939,906	809,157,000	▲ 959,098	808,197,902	▲ 6.6	▲ 0.1
特別会計	333,740,988	317,329,137	1,284,245	318,613,382	▲ 4.5	0.4
企業会計	58,432,585	63,630,845	▲ 2,793,865	60,836,980	4.1	▲ 4.4
合計	1,257,113,479	1,190,116,982	▲ 2,468,718	1,187,648,264	▲ 5.5	▲ 0.2

※12月補正予算：議案第 124 号から第 138 号

### 2 総務部関係

令和 6 年度12月補正予算の会計別内訳

（単位：千円、％）

	補正前の額	補正額	補正後の予算額	伸び率
一般会計	272, 598, 049	▲459, 837	272, 138, 212	▲0.2
県債管理 特別会計	158, 831, 878	▲1, 515, 510	157, 316, 368	▲1.0
合計	431, 429, 927	▲1, 975, 347	429, 454, 580	▲0.5

令和6年度12月補正予算主要項目一覧表

(単位：千円)

項目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
<一般会計> (主な補正)				
県庁舎等管理事業費	1,591,948	▲16,732	1,575,216	所要見込額精査による委託料等の減及び合同ビル区分所有権購入経費の増
児童手当	452,666	183,219	635,885	児童手当法改正による支給対象者拡大に伴う児童手当の増
予算調整事務費	3,285,213	▲46,476	3,238,737	財務会計システム機器更新に係る入札差金等による減
県庁舎等維持修繕費	990,767	▲259,215	731,552	契約実績及び所要見込額精査による工事請負費の減
情報システム運用事業費	869,900	▲270,300	599,600	一人一台パソコン購入に係る入札差金等による減
県税過誤納金等還付金	3,150,050	▲487,891	2,662,159	県税の還付実績額精査による減
県債管理特別会計繰出金	111,044,278	▲1,515,510	109,528,768	県債管理特別会計における利子償還金の減
地方消費税清算金・都道府県清算金	77,458,626	2,271,501	79,730,127	本県の地方消費税収入見込額の増による清算金の増
法人事業税交付金・市町交付金	5,381,790	311,088	5,692,878	法人事業税収入見込額の増による市町交付金の増
地方消費税交付金・市町交付金	46,572,049	▲584,403	45,987,646	清算後の地方消費税収入見込額の減による市町交付金の減

項 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
＜県債管理特別会計＞ （主な補正）				
元金償還金	136,646,774	91,281	136,738,055	元利均等払方式分の 利率見直しによる利 子の減少等に伴う増
利子償還金	7,981,226	▲1,629,942	6,351,284	利率確定等に伴う減

令和6年度12月補正予算（一般会計）債務負担行為一覧表

〔追加〕

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度三重県広報紙新聞折込業務委託に係る契約	令和6～7年度	34,610
多言語自動翻訳機能システム使用に係る契約	令和6～7年度	495
令和7年度県政広報ラジオ番組制作・放送に係る契約	令和6～7年度	10,527
県政広報テレビ番組に係る契約	令和6～8年度	80,860
「県政だよりみえ」広報番組に係る契約	令和6～8年度	24,228
SNS・Web広告による県政情報の発信業務委託に係る契約	令和6～7年度	4,200
令和7年度フリーペーパー情報発信事業に係る契約	令和6～7年度	9,475
プレゼンテーションルームAVシステム保守業務委託に係る契約	令和6～7年度	819
県民の日記念事業に係る契約	令和6～7年度	4,930
公用車運行管理業務委託に係る契約	令和6～9年度	73,140
三重県法規集データベースシステム更新業務に係る契約	令和6～7年度	5,003
三重県ハラスメント外部相談窓口業務委託に係る契約	令和6～7年度	605
三重県職員等公益通報取扱要綱（内部職員等からの通報）に規定する外部窓口業務委託に係る契約	令和6～7年度	660

給与システム運用保守業務委託に係る契約	令和6～11年度	271,665
給与システムの振替・収納等におけるファイル伝送サービスの利用に係る契約	令和6～7年度	208
給与システムのデータ・プログラム外部保管委託に係る契約	令和6～9年度	222
給与システムの警備に係る契約	令和6～7年度	323
給与システムの消火設備等保守に係る契約	令和6～7年度	115
給与システムの消火設備等賃貸借に係る契約	令和6～7年度	29
給与システムの空調機器保守点検委託に係る契約	令和6～9年度	498
総務事務システム運用保守業務委託に係る契約	令和6～7年度	26,559
予算編成支援システムのデータ・プログラム外部保管委託に係る契約	令和6～9年度	486
予算編成支援システムの警備に係る契約	令和6～7年度	157
予算編成支援システムの消火設備等保守に係る契約	令和6～7年度	56
予算編成支援システムの消火設備等賃貸借に係る契約	令和6～7年度	14
予算編成支援システムの空調機器保守点検委託に係る契約	令和6～9年度	243
マルチペイメントネットワークの利用に係る公金収納センター利用等に関する契約	令和6～7年度	2,640
コンビニ・スマホ収納取扱委託に係る契約	令和6～7年度	28,972
総合税システムの警備に係る契約	令和6～7年度	161
総合税システムの消火設備等保守に係る契約	令和6～7年度	57
総合税システムの消火設備等賃貸借に係る契約	令和6～7年度	14
総合税システム維持管理業務委託に係る契約	令和6～7年度	94,446
総合税システムの空調機器保守点検委託に係る契約	令和6～9年度	249
総合税システムのデータ・プログラム外部保管委託に係る契約	令和6～9年度	1,773
総合税システムの振替・収納等におけるファイル伝送サービスの利用に係る契約	令和6～7年度	581
ふるさと納税制度の運営に係る契約	令和6～7年度	15,000
軽油流通情報管理システム運用委託に係る契約	令和6～7年度	7,374

たばこ流通情報管理システム運用委託に係る契約	令和6～7年度	1,775
地方消費税都道府県間清算システム運用委託に係る契約	令和6～7年度	452
自動車税等証紙代金収納取扱手数料に係る契約	令和6～7年度	21,575
自動車税分配情報作成業務等委託に係る契約	令和6～7年度	8,795
自動車税等申告関係事務委託に係る契約	令和6～7年度	38,647
電気需給に係る契約	令和6～7年度	392,440
公用車のリースに係る契約	令和6～13年度	2,680
三重県情報ネットワーク等におけるデータセンターの使用に係る契約	令和6～7年度	41,501
職員アカウント集中管理システム保守に係る契約	令和6～7年度	985
ArcGIS サポートサービス・ライセンス保守業務委託に係る契約	令和6～7年度	1,196
SIS MapModeller サポートサービス・ライセンス保守業務委託に係る契約	令和6～7年度	825
三重県情報ネットワークにおける通信用光ケーブルの共架に係る契約	令和6～7年度	2
サーバ室関連機器の保守点検業務委託に係る契約	令和6～7年度	1,659
簡易 Web データベースシステムソフトウェア保守業務委託に係る契約	令和6～7年度	550
県と市町の共同調達促進に係るライセンス購入に関する契約	令和6～7年度	309
e-ラーニング研修に係る提供業務委託に関する契約	令和6～7年度	18,018
行政事務用機器賃借に係る契約	令和6～11年度	705,323
施設設備保全業務委託等に係る契約	令和6～11年度	3,239,579

## 令和6年度三重県一般会計補正予算（第3号）に係る

### 県税収入補正予算について

令和6年度県税収入については、今回の補正予算において、59億8,000万円を増額し、補正後の県税収入額は、2,894億6,600万円となっています。

主な要因としては、法人二税（法人県民税・事業税）が、法人業績（所得）の好調により46億1,700万円の増額、地方消費税が、原油高及び円安の影響に伴う輸入額の増加により貨物割が増加したため19億500万円の増額となっている一方で、個人県民税が、定額減税の影響により5億4,200万円の減額となっています。

（単位：百万円、％）

区分 税目	当初 予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 予算額 (C)	対補正前 比(％) (C)/(A)	前年度 決算比 %	主な増減理由
個人県民税	69,404	△542	68,862	99.2%	91.3%	定額減税の影響による減
法人県民税	5,864	405	6,269	106.9%	110.3%	法人業績(所得)の好調による増
法人事業税	67,853	4,212	72,065	106.2%	106.2%	法人業績(所得)の好調による増
地方消費税	78,582	1,905	80,487	102.4%	98.6%	原油高及び円安の影響に伴う輸入額の増加により貨物割が増加したことによる増
県税計	283,486	5,980	289,466	102.1%	98.4%	
法人二税	73,717	4,617	78,334	106.3%	106.6%	

### 3 議案第 142 号

#### 三重県県税条例の一部を改正する条例案について

##### 1 条例の概要

地方税法では、法人の県民税について、地方団体が通常採用すべき税率として標準税率を定めています。財政上その他の必要がある場合には、地方団体は、標準税率を超える税率により課税することができます(地方税法第1条第1項第5号)。こうした課税の制度を「超過課税」といいます。

三重県においてもこれに基づき、三重県県税条例において法人県民税の法人税割について超過課税を制定し、その税収を三重県福祉基金、三重県中小企業振興基金、三重県体育スポーツ振興基金、三重県環境保全基金、三重県子ども基金に充当し、その基金を通じて事業を実施しています。

##### (1) 現行の超過課税の内容

税率	1.8% (うち、0.8%が超過課税相当分)
対象法人	三重県内に本支店・営業所がある法人のうち ①資本金(出資金)が1億円を超える法人 ②法人税額が年額1,000万円を超える法人 ③保険業法に規定する相互会社
適用期限	令和7年12月31日までの間に終了する事業年度

##### (2) 超過課税に関する税収額

(単位：百万円)

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
法人県民税					
法人税割	3,828	3,293	3,491	3,550	3,714
うち					
超過課税分	942	1,333	1,456	1,455	1,512

※令和5年度までは決算額。令和6年度は当初予算額。

##### 2 改正理由

超過課税の財源を必要とする事業が引き続き見込まれるため、超過課税制度の継続に必要な改正を行います。

##### 3 改正内容

法人県民税の法人税割の税率を1.8%とする特例措置の適用期限を、現行の令和7年12月31日から令和12年12月31日まで5年間延長します。

##### 4 施行期日

公布の日から施行

## 5 基金の配分率の見直し

超過課税で得られた税収は、超過課税を充当する基金を設け、その基金を通じて事業を実施する形で、用途を限定しています。

商工関係団体等の意見も踏まえ、未来の三重の産業を担う子ども関連施策の充実のため、三重県子ども基金への配分率を5%引き上げることとします。この引き上げ分は、三重県体育スポーツ振興基金への配分率を4%引き下げるとともに、三重県環境保全基金への配分率を1%引き下げることに対応します。

基金名	現行の配分率	見直し後の配分率
三重県福祉基金	25%	25%
三重県中小企業振興基金	34%	34%
三重県体育スポーツ振興基金	27%	<u>23%</u>
三重県環境保全基金	2%	<u>1%</u>
三重県子ども基金	12%	<u>17%</u>

## 4 議案第 145 号

### 当せん金付証票の発売について

#### 1 提案理由

公共事業等に要する経費に充てるための宝くじを発売することについて、令和7年度において150億円以内と定めようとするものです。

◎所管事項

1 令和7年度当初予算要求状況（総務部関係分）について

1 施策別予算要求状況

(単位：千円)

区分	令和6年度 当初予算額	令和7年度 要求額	増減額
<b>主担当施策・行政運営</b>	150,239,905	156,402,262	6,162,357
10-1 社会におけるDXの推進	6,855	6,142	△713
10-2 行政サービスのDX推進	82,634	311,904	229,270
行運2 県民の皆さんから信頼される 県行政の推進	1,138,081	994,828	△143,253
行運3 持続可能な財政運営の推進	146,637,116	151,198,455	4,561,339
行運5 広聴広報の充実	279,171	317,130	37,959
行運6 県庁DXの推進	2,096,048	3,573,803	1,477,755
<b>他部主担当施策</b>	23,129	24,550	1,421
4-2 循環型社会の構築	19,415	20,828	1,413
12-1 人権が尊重される社会づくり	3,714	3,722	8
<b>その他</b>	278,340,556	278,968,559	628,003
行政委員会	445	416	△29
人件費	8,146,547	6,713,755	△1,432,792
公債費（一般会計）	111,311,317	108,665,039	△2,646,278
公債費（県債管理特別会計）	(117,931,878)	(115,638,980)	(△2,292,898)
	158,831,878	163,538,980	4,707,102
交際費、予備費	50,369	50,369	0
<b>合計</b>	(387,703,590)	(387,495,371)	(△208,219)
	428,603,590	435,395,371	6,791,781

区分	令和6年度 当初予算額	令和7年度 要求額	増減額
<b>一般会計</b>	269,771,712	271,856,391	2,084,679
<b>特別会計</b>	(117,931,878)	(115,638,980)	(△2,292,898)
	158,831,878	163,538,980	4,707,102

注：（ ）内は、借換債を除くベース

## 施策 10-1 社会におけるDXの推進

(主担当部局：総務部デジタル推進局)

### 施策の目標

(めざす姿)

県民の皆さんや県内事業者等のDXに取り組もうとする機運が醸成されており、デジタルに関する知識やスキルを有した人材が増え、産業や暮らしなどさまざまな分野においてDXの取組が進んでいます。

また、革新的な技術やサービスの社会実装が進み、社会課題や地域課題の解決が図られています。

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

・令和6年度の主な取組

#### ① さまざまな主体が取り組むDXの支援

・「みえDXセンター」では、県内外のDXをけん引する専門家や企業と連携した相談支援を行うとともに、DXに取り組む機運を高めるためのセミナーを実施しています(相談件数21件、セミナー参加者173名:計2回)。また、具体的な課題に対し、DXに取り組んでもらえるようワークショップを実施するとともに、より幅広い主体に活用していただくよう、認知度の向上にも取り組んでいます。

・「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」に基づき、各部局におけるDXの取組が着実に進むよう、取組を推進しています。

・経営者の意識改革や業務担当者の知識・スキルの向上を目的とした研修を実施するなど、事業者の意識啓発を図りながらDX人材の育成に取り組んでいます(454名参加:10月末現在)。

#### ② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

・令和5年度に設立した「みえスタートアップ支援プラットフォーム」の構成機関(82機関:10月末現在)やスタートアップ等を対象としたカンファレンスを2回開催しました(7月津:75名、9月東京:49名)。また、新たに県内事業者からの相談に対応するワンストップ窓口を設置しました(相談件数48件:10月末現在)。

・スタートアップによる新たな事業の創出を支援するため、事業計画の磨き上げ(19名)や新製品・新サービスの実証等に必要な経費の支援を行っています(4社採択)。

#### ③ 空の移動革命の促進

・空飛ぶクルマの商用化に向けて、「みえ空モビリティ地域実装研究会」を10月に設置し、課題抽出の検討を行っています(参画機関26者)。

・県内で空飛ぶクルマを活用した将来的な事業検討を進めるための必要な経費を支援する事業の公募を行いました(2件採択)。

### 2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
DXに取り組む県民の皆さんや県内事業者等への支援に対する貢献度						①	
—	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	—	90.0%以上	90.0%以上	—
90.0%	91.2%	91.2%	—	—	—	—	—

DXや革新的な技術・サービスを活用した先進的な取組を行う事業者等への支援件数(累計)						②③	
—	39件	52件	65件	—	78件	91件	—
26件	40件	53件	—	—	—	—	—

### 3. 令和7年度の課題と取組方向

#### 基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

#### ① さまざまな主体が取り組むDXの支援

- ・各主体によるDXの取組を後押しする必要があることから、引き続き、「みえDXセンター」等において、DXの推進に向けた機運醸成を図ります。また、各主体によるDXの取組に対する相談に対して、適切な支援を行うとともに、引き続き、これまで寄せられた相談の課題解決に取り組めます。
- ・「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」の取組について、社会情勢やデジタル社会を取り巻く環境の変化にも必要に応じて対応し、各部局のDXの取組が進むよう支援していきます。
- ・DXに関する取組を行っている県内企業が約20%にとどまっていることから、経営者や担当者向けに、スキルに応じたセミナー等の開催によるDX人材の育成支援や、企業のDX導入支援を実施します。また、女性を対象としたデジタルスキル習得講座により女性デジタル人材の育成に取り組めます。

#### ② 革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出

- ・「みえスタートアップ支援プラットフォーム」による支援の充実に向けて、ワンストップ窓口と各地域の関係機関との連携・深化に取り組む必要があることから、定期的なイベントの開催などにより、プラットフォーム参画機関とスタートアップの交流を促進します。また、首都圏のスタートアップ等が集うコミュニティに参画し、地域課題の解決を通じて県外からの起業の創出や人材の流入につなげます。
- ・みえ発スタートアップの創出・成長を図るため、事業計画の磨き上げ、試作品の検証などの成長段階に応じた支援に取り組めます。また、県内外スタートアップとの事業共創、革新的なビジネスモデルを活用した取組に対して支援を行います。

#### ③ 空の移動革命の促進

- ・令和7年度の大阪・関西万博での空飛ぶクルマの飛行をはじめ、国内での社会実装の動向を注視し、令和6年度に設置した「みえ空モビリティ地域実装研究会」で将来的な商用運航に向けた課題解決の方向性について、議論を加速させるとともに、将来的な社会実装を見据えて県内企業への波及効果についても調査します。
- ・空飛ぶクルマ・ドローンに対する理解促進を図るため、県民向けの啓発を実施します。

## 4. 主な事業

### 総務部

《（１）さまざまな主体が取り組むDXの支援》

#### ①みえDXセンター関連事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費）

予算額：(R6) 6,855 千円 → (R7) 6,142 千円

事業概要：DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うほか、DXの推進に向けた機運醸成を図るためのセミナーや具体的な課題解決に向けたワークショップを開催するとともに、これまでの相談者への丁寧なフォローを行い、継続的な支援に取り組みます。また、高齢者を対象に、市町等と連携しスマートフォンの基本的な操作等の講座を実施します。

### 雇用経済部

《（１）さまざまな主体が取り組むDXの支援》

#### ①(一部新)DX人材育成推進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費）

予算額：(R6) 34,809 千円 → (R7) 40,836 千円

事業概要：中小企業のDXを推進するため、県内企業等を対象に経営者・担当者のリテラシー向上やリスクリテラシー研修を実施するとともに、新たに女性のデジタルスキル習得に向けた研修を行います。また、DXの専門家による伴走支援を行い、取組成果の促進モデルを共有するとともに、産学官が連携し、地域課題の解決やDX推進に取り組む「みえDX推進ラボ」の活動を支援します。

《（２）革新的な技術やサービスを活用した新事業の創出》

#### ①(一部新)スタートアップ支援事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R6) 40,722 千円 → (R7) 56,752 千円

事業概要：三重発スタートアップの創出・成長をめざし、成長段階に応じた支援に取り組むとともに、革新的なビジネスモデルを活用した取組に対して財政支援、県内外スタートアップとの事業共創支援に取り組めます。この他に県外からの移住を伴う起業支援を行います。また、新たに首都圏の多様なスタートアップ等が集まるコミュニティに参画し、起業人材の流入につなげます。

《（３）空の移動革命の促進》

#### ①空の移動革命促進事業

（第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費）

予算額：(R6) 24,086 千円 → (R7) 17,178 千円

事業概要：空の移動革命によるさまざまな地域課題の解決と、新たなビジネスの創出を目的として、県内で空飛ぶクルマを活用したビジネスへの参画をめざす県内外の事業者等と連携し、将来的な社会実装に向けた検討を進めるとともに、県内企業への波及効果についても調査を進めます。また、空の移動革命を促進するため、地域における機運醸成、県民への認知度向上を目的とした展示会等を実施します。

# 施策 10-2 行政サービスのDX推進

(主担当部局：総務部デジタル推進局)

## 施策の目標

(めざす姿)

スマートフォン等の利用を通じた行政手続のデジタル化が進むとともに、県や市町等が保有するデータを活用した政策立案やサービスが創出されることにより、県民の皆さんの利便性が向上しています。

## 1. 基本事業の取組状況

### 基本事業名

・令和6年度の主な取組

#### ① デジタル技術を活用した県民サービスの推進

- ・行政手続デジタル化方針に基づき、家畜伝染病予防法に基づく手続等の重点手続7手続(年間受付件数約12,800件)のデジタル化に取り組んでいます。
- ・県民の皆さんの利便性向上を図るため、電子申請の受付フォームや受付後の業務フローなどの改善を進めるとともに、関係部局と連携して電子納付の普及に取り組んでいます。
- ・データ活用方針に基づき、オープンデータの利用促進に取り組むとともに、大雨や台風などの水災害から人命や財産を守るため、県管理河川における水位予測等をテーマに、データ活用基盤を活用した実証実験に取り組んでいます。

#### ② 市町DXの促進

- ・県職員向け研修を市町職員に開放するとともに、各種セミナー・勉強会を開催するなど、市町と連携した取組を進めています。
- ・市町の窓口改革に向け、「書かない窓口」の導入などフロントヤード改革に向けた支援等に取り組んでいます。
- ・自治体情報システムの標準化に向け、専門家によるきめ細かな支援に取り組んでいます。
- ・「三重県・市町DX推進協議会」にワーキングを設置し、令和7年度以降のデジタルツールの共同調達に向けた協議・検討を進めています。
- ・県民の皆さんに安心してマイナンバーカードを保有していただけるよう、国と連携して市町への支援に取り組んでいます。また、カードの利便性の向上に向けて、市町での利活用シーンが広がるよう研修会を開催し、活用事例を情報共有するなど市町への支援を行っています。

## 2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
デジタル化した県独自の行政手続の割合(年間受付件数100件以上の手続のうちデジタル化の効果が期待できる75手続を対象)							①
—	76%	92%	100%	—	100%	100%	—
39%	76%	86.2%	—	—	—	—	—
市町DXの促進に向けた市町との連携による取組数(累計)							②
—	17取組	27取組	37取組	—	47取組	57取組	—
7取組	18取組	32取組	—	—	—	—	—

### 3. 令和7年度の課題と取組方向

#### 基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

#### ① デジタル技術を活用した県民サービスの推進

- ・行政手続デジタル化方針に基づき、国の動向を注視しながら、法令や条例等に基づく行政手続について、デジタル化が困難な手続を除き、令和8年度までにデジタル化を進めていきます。
- ・県民の皆さんの利便性向上と事務処理の効率化に向け、関係部局と連携し、電子申請ができる手続を増やすとともに、電子納付の拡充を図るなど、サービス内容の改善を進めます。
- ・データ活用のさらなる推進に向け、オープンデータの利用促進を図るとともに、引き続き、データ活用基盤を利用した県政課題の解決に向けた実証実験を行います。

#### ② 市町DXの促進

- ・市町DXを推進する人材の育成を支援するため、引き続き、県職員向けの研修を市町職員にも開放するとともに、市町と連携した地域におけるDXの推進体制のもと、デジタル専門人材による市町の実情に合わせた課題解決やDX人材の育成支援に取り組みます。
- ・窓口対応の一層のデジタル化を推進する必要があることから、「書かない窓口」の導入市町の拡大に取り組みます。
- ・自治体情報システムの標準化に向けた移行作業が本格化することから、円滑かつ安全な移行に向け、きめ細かな支援を行います。
- ・県市町が連携し、スケールメリットを活かした費用節減や、調達事務の負荷軽減を図るため、共同調達の拡充に取り組みます。
- ・今後、マイナンバーカードの利活用シーンが広がっていくこともふまえ、引き続き、県民の皆さんに安心してマイナンバーカードを保有していただけるよう、国と連携して市町への支援に取り組むとともに、カードの利便性の向上に向けて、活用事例を市町へ情報提供していきます。

### 4. 主な事業

#### 《（1）デジタル技術を活用した県民サービスの推進》

##### ①行政サービス提供事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費）

予算額：(R6) 74,314 千円 → (R7) 287,791千円

事業概要：行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、法令や条例等に基づく行政手続について、電子申請の業務プロセスの見える化や受付後の業務フローの改善を図ります。また、GIS(地理情報システム)の運用や共有デジタル地図の更新により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を図ります。

#### 《（2）市町DXの促進》

##### ①(一部新)市町DX促進事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費）

予算額：(R6) 8,320 千円 → (R7) 24,113千円

事業概要：単独ではデジタル人材の育成が困難な市町に対して、職員を直接的に伴走支援するデジタル専門人材を派遣し、市町の実情に合わせた課題解決やデジタル人材の育成に取り組みます。また、県内全市町が円滑かつ安全に情報システムの標準化に対応できるよう、それぞれの市町の状況に応じて、専門家によるきめ細かな支援を行うとともに、「書かない窓口」の導入市町の拡大に取り組みます。さらに、マイナンバーカードの利便性の向上に向けて、市町へ活用事例の情報提供を行います。

## 行政運営 2 県民の皆さんから信頼される県行政の推進

(主担当部局：総務部)

### 行政運営の目標

多様な働き方の実現や何事にも挑戦する人材育成等を進めることにより、働き方改革がさらに進み、新たな行政課題や災害等に迅速かつ的確に対応し、質の高い県民サービスが提供されています。また、コンプライアンス意識がさらに向上した職員が育ち、県民の皆さんから信頼される県庁となっています。

### 1. 基本事業の取組状況

#### 基本事業名

・令和6年度の主な取組

#### ① 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進

- ・デジタル技術を活用した業務効率化を支援する業務改善支援窓口の運用や県庁におけるDXを支える人材の確保・育成などを行うとともに、若手職員、所属長等を対象にした業務改善研修の実施やMIE職員カアワードの開催など、業務改善に意欲的に挑戦する組織風土づくりに取り組んでいます。
- ・令和7年度に向け、県政を取り巻く新たな課題や、複雑かつ多様化する行政課題に対し、迅速かつ的確に対応できる組織体制の検討を行っています。
- ・「意識・組織風土改革の推進」、「ライフ・マネジメント支援の推進」、「ワーク・マネジメントの推進」を重点方針として、男性職員の育児休業取得の促進や時間外勤務の削減、柔軟な働き方の推進などに取り組んでいます。

#### ② 県民の皆さんからの信頼をより高めるコンプライアンスの推進

- ・各部局の総務担当課長等で構成する「コンプライアンス推進会議」を開催し、事例の共有・検証等を行い、全庁的にコンプライアンスの推進に取り組んでいます。また、各所属においてコンプライアンス・ミーティングを実施し、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図っています。
- ・三重県公文書等管理条例の適正な運用を図るため、全職員を対象とした研修を実施するとともに、コンプライアンス・ミーティングや内部統制制度を通じて、全庁的に公文書の適正管理の徹底に取り組んでいます。
- ・内部統制制度について、各所属のリスクマネジメントシートをもとに、令和5年度の評価報告書を作成するとともに、評価結果をふまえた令和6年度リスク対応策を整備し、リスクマネジメントシートによる進捗管理等を行っています。また、庁内で検証のうえ、同制度の運用方法を見直し、改善に取り組んでいます。

#### ③ 人材育成の推進

- ・「三重県人財マネジメント戦略」をふまえ、職員研修(階層別研修23講座、ブラッシュアップ研修9講座等)や人事評価制度(適切な目標設定、年5回の面談)を着実に実施するとともに、育児休業等取得しやすい環境をつくるため、アンケートを実施し、働きやすい職場づくりに向けた取組を進めています。
- ・職員のこころと体の健康保持・増進のため、階層別のセルフケア研修(新規採用時、2・3・5年目、主任級昇任時)や管理職向け研修(過重労働による健康障害防止、復職支援における対応、ストレスチェック集団分析を活用した職場環境改善)を実施しました。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
行財政改革として進める取組の達成割合						①②③	
—	100%	100%	100%	—	100%	100%	—
—	75%	75%	—	—	—	—	—
「コンプライアンスの徹底」に取り組んだ所属の割合						②	
—	100%	100%	100%	—	100%	100%	—
100%	100%	100%	—	—	—	—	—
職員の人材育成・働きやすい職場実感度						③	
—	75.4%以上	75.4%以上	75.4%以上	—	75.4%以上	75.4%以上	—
75.4%	74.6%	74.8%	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向
<b>基本事業名</b> ・令和7年度以降に残された課題と対応
<p>① 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな課題や多様化する県民ニーズ等に対応するため、引き続き、デジタルツールを活用した業務効率化や県庁におけるDX人材の育成の他、業務改善に意欲的に挑戦する組織風土づくりに取り組みます。</li> <li>・県政を取り巻く新たな課題や、複雑かつ多様化する行政課題に対し、迅速かつ的確に対応するため、引き続き、現行組織の課題を検証し、必要な見直しに取り組みます。</li> <li>・職員一人ひとりがライフもワークも含めて良い状態となるよう、男性職員の育児休業取得の促進や時間外勤務の削減、柔軟な働き方の推進などに取り組みます。</li> </ul>
<p>② 県民の皆さんからの信頼をより高めるコンプライアンスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報を含む文書の誤送付など、依然として不適切な事務処理等の事案が発生していることから、引き続き、「コンプライアンス推進会議」における事例共有・再発防止に取り組むとともに、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図る取組を進めます。</li> <li>・これまで公文書の誤廃棄や紛失などの事案が発生していることから、公文書の適正管理について職員の意識を高めるため、引き続き全職員を対象とした研修を実施するとともに、コンプライアンス・ミーティングや内部統制制度を通じて、全庁的に公文書の適正管理の徹底に取り組みます。</li> <li>・内部統制制度について、職員への周知や理解の促進を図り、適切に運用するとともに、制度の実効性を確保するため、継続的に検証・見直しを行い、改善に取り組みます。</li> </ul>
<p>③ 人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑・多様化した行政課題や県民ニーズ等に対応するため、これらを担うことができる人材の育成を行うとともに、職員一人ひとりが能力を十分に発揮することができる働きやすい職場づくりを進めます。</li> <li>・職員の健康障害を未然に防止するため、職員が主体的に自身の健康保持に取り組むよう、セルフケアの意識向上に向けた階層別研修等の実施や、ストレスチェック集団分析等を通じた職場環境改善の支援等の総合的なメンタルヘルス対策に取り組みます。</li> </ul>

## 4. 主な事業

《（１）県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進》

### ①行政改革推進事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費）

予算額：(R6) 2,147 千円 → (R7) 2,054 千円

事業概要：仕事の進め方改革の推進など、引き続き行財政改革の取組を進めるとともに、職員一人ひとりがライフもワークも含めて良い状態となるよう取り組んでいきます。

《（２）県民の皆さんからの信頼をより高めるコンプライアンスの推進》

### ①(一部新)人事管理事務費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費）

予算額：(R6) 100,919 千円 → (R7) 135,342 千円

事業概要：柔軟で積極的な人材確保や意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める配置・処遇など、一体的に人事施策に取り組めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

特に県職員の人材確保においては、戦略的かつ効果的に経験者採用を進めていくため、「誰に」「どのような情報を」「どのように」プロモーションしていくべきかなどを示す全体方針を策定します。

### ②文書管理事務費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 3 文書費）

予算額：(R6) 27,908 千円 → (R7) 27,657 千円

事業概要：三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組めます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。

《（３）人材育成の推進》

### ①(一部新)人事管理事務費(再掲)

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費）

予算額：(R6) 100,919 千円 → (R7) 135,342 千円

事業概要：柔軟で積極的な人材確保や意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める配置・処遇など、一体的に人事施策に取り組めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

特に県職員の人材確保においては、戦略的かつ効果的に経験者採用を進めていくため、「誰に」「どのような情報を」「どのように」プロモーションしていくべきかなどを示す全体方針を策定します。

②職員健康管理運営費

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費)

予算額:(R6)105,873千円 → (R7)97,834千円

事業概要:職員の疾病予防と健康の保持増進のために健康診断やメンタルヘルス対策等を実施し、職員がこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

# 行政運営 3 持続可能な財政運営の推進

(主担当部局：総務部)

## 行政運営の目標

適正な予算編成と、税収確保対策や県有財産の有効活用といった取組を通じて、持続可能な財政運営のもとで、「みえ元気プラン」の施策が効果的に展開されています。

## 1. 基本事業の取組状況

### 基本事業名

・令和6年度の主な取組

#### ① 身の丈に合った予算の編成

・「みえ元気プラン」の着実な推進に向け、金利上昇、経済・物価動向や国際情勢等を考慮しつつ、経常支出の抑制等に取り組むなど、適切な予算編成を推進するとともに、支出面の課題である社会保障関係経費の増加や、老朽化が進んでいる公共施設の長寿命化、建替等に的確に取り組んでいます。

・未利用財産の売却、クラウドファンディングの活用など歳入確保に取り組んでいます。

#### ② 公平・公正な税の執行と税収の確保

・個人県民税対策として、県と市町で構成する個人住民税に関する課題検討会を開催し、各県税事務所に設置している市町連携窓口においては、滞納整理にかかる技術的助言を行うとともに、情報交換会や研修会等を開催するなど、市町と連携した取組を実施しています。

・県内の納税秩序の維持を図るため、県内8地域で開催した地域税収確保対策会議や、三重県地方税収確保対策連絡会議での情報共有等を通じ、市町、三重地方税管理回収機構と連携して、税収確保対策に取り組んでいます。

・電子申告・電子納付ができる対象税目をさらに拡大し、県民の皆さんが納税しやすい環境を整備しています。

#### ③ 最適な資産管理と職場環境づくり

・「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、公共施設等を総合的かつ計画的に管理するため、公共施設等総合管理推進会議を開催し、各部局における公共施設等の管理に関する現状や課題等の情報を共有しています。

・本庁舎及び地域総合庁舎について、利用者の安全・安心を確保するとともに、建物の長寿命化を図るため、点検、診断(評価)、修繕の履歴を蓄積し、以後の点検、診断(評価)、修繕に生かす「メンテナンスサイクル」を実施しています。

・県有の土地・建物の適正な管理と適切な配置・規模の確保を図るため、各所属が所管施設の利用状況、今後の利用見込み、法定点検の実施状況等を確認する「自己点検」を全庁で実施しています。

・経年により劣化の進む県の公共施設等について、長寿命化を図るための改修、更新等に要する経費の財源を確保する必要があるため、三重県公共施設等総合管理推進基金の着実な造成に取り組んでいます。

## 2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
経常収支適正度							①
—	99.2% (5年度 当初予算)	99.2% (6年度 当初予算)	99.1% (7年度 当初予算)	—	99.1% (8年度 当初予算)	99.0% (9年度 当初予算)	—

99.2% (4年度 当初予算)	99.0% (5年度 当初予算)	98.9% (6年度 当初予算)	—	—	—	—	—
公債費負担適正度						①	
—	22.0% (5年度 当初予算)	21.8% (6年度 当初予算)	21.6% (7年度 当初予算)	—	21.4% (8年度 当初予算)	21.2% (9年度 当初予算)	—
22.2% (4年度 当初予算)	21.2% (5年度 当初予算)	21.0% (6年度 当初予算)	—	—	—	—	—
県税徴収率						②	
—	98.96%	99.00%	99.03%	—	99.07%	99.10%	—
98.93%	99.03%	99.13%	—	—	—	—	—

### 3. 令和7年度の課題と取組方向

#### 基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

#### ① 身の丈に合った予算の編成

- ・「みえ元気プラン」の着実な推進に向け、金利上昇、経済・物価動向や国際情勢等を考慮しつつ、経常支出の抑制等に取り組むなど、適切な予算編成を推進するとともに、支出面の課題である社会保障関係経費の増加や、老朽化が進んでいる公共施設の長寿命化、建替等に的確に対応します。
- ・引き続き、未利用財産の売却、クラウドファンディングの活用など歳入確保に取り組みます。

#### ② 公平・公正な税の執行と税収の確保

- ・県税の収入未済額のうち約8割を占める個人県民税について、その徴収対策の強化を図る必要があることから、課題検討会の開催や、市町連携窓口における具体的な取組を推進します。
- ・一層の税収確保対策を進める必要があることから、地域税収確保対策会議や三重県地方税収確保対策連絡会議を通じ、市町、三重地方税管理回収機構と連携した取組を実施します。
- ・キャッシュレス社会の推進に対応するために、共通納税システムに対応する税目をさらに拡大し、県民の皆さんが納税しやすい環境を整備することで、納期内納付率の向上や滞納発生抑制を図ります。

#### ③ 最適な資産管理と職場環境づくり

- ・「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、公共施設等の適切な質と量の確保に向けた具体的な取組を進める必要があるため、公共施設等総合管理推進会議を開催し、各部局における公共施設等の管理に関する現状や課題、未利用財産の利活用に関する計画等の共有に取り組めます。
- ・県庁舎利用者等の安全・安心を確保しつつ、建物の長寿命化を図る必要があるため、「メンテナンスサイクル」の実施により、知見やノウハウを蓄積し、点検・診断の精度を向上させるとともに、更なる「予防保全」に取り組めます。
- ・県有の土地や建物について、適正な管理を徹底するとともに、適切な配置・規模としていく必要があるため、「自己点検」を実施し、その結果をふまえた改善に取り組めます。
- ・経年により劣化の進む県の公共施設等について、長寿命化を図るための改修、更新等に要する経費の財源を確保する必要があるため、三重県公共施設等総合管理推進基金の着実な造成に取り組めます。

## 4. 主な事業

### ≪（１）身の丈に合った予算の編成≫

#### ①予算調整事務費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 5 予算調整費）

予算額：(R6) 458,876千円 → (R7) 86,361千円

事業概要：予算編成事務や財務会計・予算編成支援システムの運用等を行います。

### ≪（２）公平・公正な税の執行と税収の確保≫

#### ①電算管理費

（第2款 総務費 第4項 徴税费 2 賦課徴収費）

予算額：(R6) 490,846千円 → (R7) 621,604千円

事業概要：県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修等を行います。

#### ②滞納整理事務費

（第2款 総務費 第4項 徴税费 2 賦課徴収費）

予算額：(R6) 45,007千円 → (R7) 50,853千円

事業概要：滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、機動的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。

### ≪（３）最適な資産管理と職場環境づくり≫

#### ①県庁舎等維持修繕費

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費）

予算額：(R6) 990,767千円 → (R7) 1,816,068千円

事業概要：庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。

# 行政運営 5 広聴広報の充実

(主担当部局：総務部)

## 行政運営の目標

県民の皆さんに県への意見・提案窓口が周知されるとともに、必要な県政情報が届くよう、新たな DX 手法を取り入れながら、広聴機能の充実と多様な媒体による情報発信を図ることで、県の広聴広報活動が県民の皆さんとのコミュニケーションツールとして活用されています。

## 1. 基本事業の取組状況

### 基本事業名

・令和6年度の主な取組

#### ① 政策形成につながる広聴の推進

・県民の皆さんの意見や提案の窓口である「県民の声相談」、県民の皆さんへの施策説明と意見交換を行う「みえ出前トーク」、電子アンケートで県民の皆さんの意見をお聴きして業務の参考とする「e-モニター」を活用した広聴活動を行い、県政運営に生かしています。

#### ② 多様な媒体による広報の推進

・県広報紙を、県政情報を発信する主要媒体と位置づけ、新聞折込による世帯配布のほか、県民の皆さんが多く訪れる施設に配布するとともに、県ウェブサイトやアプリ等で発信しています。  
 ・報道機関への情報提供を含め、新聞、テレビ、SNS 等多様な媒体を活用するとともに、県民の皆さんが円滑に県政情報を入手できるよう県ウェブサイトを適切に運用し、県政情報を発信しています。

#### ③ 行政情報の積極的な公開と個人情報保護制度の適正な運用

・開示請求への対応や個人情報の適正管理等についての職員研修や相談対応等により、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用のための支援を行うとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運営しています。

## 2. KPI（重要業績評価指標）の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
みえ出前トークの実施件数						①	
—	40 件	200 件	200 件	—	200 件	200 件	—
28 件	68 件	219 件	—	—	—	—	—
県政情報(電子版)の提供媒体数						②	
—	6 媒体	7 媒体	8 媒体	—	9 媒体	10 媒体	—
5 媒体	6 媒体	7 媒体	—	—	—	—	—

### 3. 令和7年度の課題と取組方向

#### 基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

#### ① 政策形成につながる広聴の推進

・県民の皆さんとコミュニケーションを図り、県民の皆さんの声を県政運営に生かしていくことが必要です。このため、「県民の声相談」や「みえ出前トーク」、広聴ツールの「e-モニター」を適切に運用し、各部局がそこで得られた意見、要望、提案等を政策に生かせるよう支援します。

#### ② 多様な媒体による広報の推進

・県民の皆さんとコミュニケーションを図り、県民の皆さんに効果的に県政情報が届けられる広報活動を推進していくことが必要です。このため、引き続き、県広報紙を新聞折込や県民の皆さんが多く訪れる施設で配布するとともに、スマートフォンなどを活用した新たな電子媒体での発信にも取り組みます。

・県から提供する情報がメディアに取り上げられるよう、質の高いパブリシティに取り組みます。また、新聞、テレビ、ラジオ、SNS、ウェブアプリ等多様な媒体の活用と、県ウェブサイトの適切な運用を図り、各媒体の特性を生かした県政情報の発信に取り組みます。

#### ③ 行政情報の積極的な公開と個人情報保護制度の適正な運用

・引き続き、情報公開・個人情報保護制度を適正に運用していくことが必要です。そのため、職員研修や相談対応を通じて情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識向上を図るとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運営し、制度の適正な運用に努めます。

### 4. 主な事業

《（1）政策形成につながる広聴の推進》

#### ① 広聴体制充実事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費）

予算額：(R6) 16,968千円 → (R7) 21,234千円

事業概要：県民の皆さんの声を県政運営に生かしていけるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

#### ② IT 広聴事業

（第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費）

予算額：(R6) 3,974千円 → (R7) 3,388千円

事業概要：県民の皆さんの意見やニーズを迅速かつ効率的に把握し、施策立案や事業改善を円滑に進めるうえでの参考資料とするため、民間のシステムを活用した電子アンケートを行います。

≪ (2) 多様な媒体による広報の推進 ≫

①報道等事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)

予算額:(R6) 11,882千円 → (R7) 14,630千円

事業概要:県政情報を迅速かつ幅広く周知するため、ニュース性のあるタイムリーな情報を報道機関に提供し、マスメディアを活用した情報発信を積極的に行います。また、知事定例記者会見では手話通訳を付け、会見動画やその内容をテキストで公開します。

②県政情報発信事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)

予算額:(R6) 111,943千円 → (R7) 117,346千円

事業概要:より多くの県民の皆さんに対して県政情報を届けられるよう、県広報紙やフリーペーパー、電子媒体等のさまざまなツールを活用した情報発信を行います。

③新聞等広告費

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)

予算額:(R6) 29,742千円 → (R7) 29,742千円

事業概要:県政情報を効果的に伝えるため、新聞の紙面を購入してタイムリーな情報提供を行います。

④電波広報事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)

予算額:(R6) 60,877千円 → (R7) 62,136千円

事業概要:県政情報や県の魅力等を県民の皆さん等に届けるため、テレビ・ラジオ番組で情報発信を行います。

⑤インターネット情報提供推進事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)

予算額:(R6) 32,927千円 → (R7) 57,739千円

事業概要:県民の皆さんが県政情報をインターネット上で常時円滑に入手できるよう、ウェブシステムの安定した運用等を行います。

≪ (3) 行政情報の積極的な公開と個人情報保護制度の適正な運用 ≫

①情報公開・個人情報保護制度運営費

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 12 情報公開費)

予算額:(R6) 10,858千円 → (R7) 10,915千円

事業概要:職員研修や相談対応を通じて情報公開・個人情報保護制度に対する理解と意識向上を図るとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運用し、制度の適正な運用を支援します。

# 行政運営 6 県庁DXの推進

(主担当部局：総務部デジタル推進局)

## 行政運営の目標

デジタル技術を活用した業務プロセス改革や庁内におけるデジタルコミュニケーションが進むなど、県庁内におけるDXが推進され、生産性が向上するとともに、多様で柔軟な働き方が実現しています。

## 1. 基本事業の取組状況

### 基本事業名

・令和6年度の主な取組

#### ① デジタル改革の推進

- ・職員の仕事の進め方や働き方の変革を推進するため、ビジネスチャットやWeb会議の活用など、デジタルコミュニケーションの推進を図るとともに、テレワークの推進に向けたデジタル環境の整備を進めています。
- ・業務改善を推進するため、デジタル技術を活用した業務改善支援窓口において、各所属からの要請に基づき、デジタル技術の適応方法についてのアドバイスや、デジタルツールの導入支援などに取り組んでいます(10月末現在、163件)。また、生成AI利用環境の運用を開始し、利用促進に取り組んでいます。
- ・各部局のDXを牽引するDX推進スペシャリストの養成(13名)に取り組むとともに、職員の役割に応じて必要なデジタルスキル等を身につける階層別研修や、各所属において職員をサポートするデジタル活用推進員研修等に取り組んでいます。

#### ② 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保

- ・情報システムの安定運用に努めるとともに、令和5年度に運用を開始した庁内システムを職員が十分活用できるよう、一人一台パソコンをモバイル型端末に計画的に更新します。
- ・庁内ネットワーク・システムについて、情報セキュリティ対策の徹底と安定運用の両立に取り組んでいます。

## 2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
DX推進スペシャリストが参画した業務改善等の取組件数							①
—	20件	40件	60件	—	80件	100件	—
10件	25件	46件	—	—	—	—	—
デジタルコミュニケーションが定着していると感じる職員の割合							①②
—	40%	50%	60%	—	70%	80%	—
35.8%	36.5%	45.6%	—	—	—	—	—

### 3. 令和7年度の課題と取組方向

#### 基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

#### ① デジタル改革の推進

- ・デジタルツールの活用による仕事の進め方、働き方の変革を進める必要があることから、引き続き、テレワークの推進に向けたデジタル環境の整備を進めるとともに、円滑なコミュニケーションによる意思決定の迅速化を実現するため、デジタルコミュニケーションの推進を図ります。
- ・業務効率化と生産性のさらなる向上を図るため、引き続き、業務効率化ツールを活用した業務改善支援に取り組むとともに、生成AIなど、新たな技術の活用促進に取り組みます。
- ・県庁DXを推進するためには、担い手となる職員の育成が重要であることから、DX推進スペシャリストの能力向上に向け、専門性の強化や活躍できる環境の整備に取り組みます。また、職員全体の能力向上に向け、引き続き、階層別研修やデジタル活用推進員研修等を実施します。

#### ② 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保

- ・引き続き、情報システムの安定運用に努め、一人一台パソコンをモバイル型端末に順次更新するとともに、防災対策やセキュリティの強化に向け、三重県情報ネットワークの再構築に取り組みます。
- ・巧妙化するサイバー攻撃に的確に対応するため、関係機関と連携をより一層密にし、情報セキュリティ対策を徹底します。

### 4. 主な事業

#### ≪ (1) デジタル改革の推進 ≫

##### ① 県庁DX推進事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R6) 113,942 千円 → (R7) 110,823 千円

事業概要:県庁DXの推進に向け、ローコードツール等のデジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、庁内における生成AI等の新たな技術の活用を推進します。また、DX推進スペシャリストの養成や活躍促進に向けた支援に取り組むとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修等を実施します。さらに、多様で柔軟な働き方の実現へ向けて、引き続き、Web会議システムや在宅勤務システムの運用を行います。

#### ≪ (2) 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保 ≫

##### ① 情報システム運用事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R6) 869,900 千円 → (R7) 810,269 千円

事業概要:職員が円滑にパソコンやシステムを利用できるよう、一人一台パソコンの整備を進めるとともに、総合ヘルプデスクの運用などを行います。また、保守期限が到来する総合文書管理システムの再構築に取り組みます。

## ②情報ネットワーク基盤管理費

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R6) 949,691千円 → (R7) 2,500,469千円

事業概要:県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる三重県DX推進基盤を安定的に運用するとともに、情報システムの最適化に向けた三重県共通機能基盤(統合サーバ・リモート保守環境)の円滑な移行と安定運用に取り組みます。また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワークシステムの的確な運用に努めながら、保守期限が到来するため、次期三重県情報ネットワークの再構築に取り組みます。

## ③セキュリティ対策推進事業

(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)

予算額:(R6) 14,501千円 → (R7) 14,501千円

事業概要:ウイルス対策ソフト等の適切な更新、セキュリティ外部監査等による情報セキュリティ対策に取り組みます。また、職場における情報セキュリティポリシーの重要性の確認、セキュリティインシデントへの対応等、職員の情報セキュリティへの意識向上を図ります。

### 3 新規事業一覧

各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）

「☆」…市町予算と関係があると考えられるもの

「◆」…令和7年度重点施策枠のもの（継続分は除く）

「□」…県民提案をふまえたもの

施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
10-2	市町DX促進事業費	単独ではデジタル人材の育成が困難な市町に対して、職員を直接的に伴走支援するデジタル専門人材を派遣し、市町の実情に合わせた課題解決やデジタル人材の育成に取り組みます。	16,000	※	☆	◆	
行政運営2	人事管理事務費	県職員の人材確保において、戦略的かつ効果的に経験者採用を進めていくため、「誰に」「どのような情報を」「どのように」プロモーションしていくべきかなどを示す全体方針を策定します。	2,000	※		◆	
総務部 計			18,000				

### 4 重点施策枠事業一覧

#### (2) 未来を拓く

##### ④ 人口減少対策の着実な推進

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
10-2	行政サービス提供事業費	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、法令や条例等に基づく行政手続について、電子申請の業務プロセスの見える化や受付後の業務フローの改善を図ります。	5,000
10-2	市町DX促進事業費	単独ではデジタル人材の育成が困難な市町に対して、職員を直接的に伴走支援するデジタル専門人材を派遣し、市町の実情に合わせた課題解決やデジタル人材の育成に取り組みます。	16,000
総務部 計			21,000

##### ⑤ その他

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
行政運営2	人事管理事務費	県職員の人材確保において、戦略的かつ効果的に経験者採用を進めていくため、「誰に」「どのような情報を」「どのように」プロモーションしていくべきかなどを示す全体方針を策定します。	2,000
総務部 計			2,000

## 5 大規模臨時的経費事業一覧

(単位:千円)

番号	細事業名	事業費
<b>I イ 施設改修</b>		
1	県庁舎等維持修繕費(大規模修繕工事等)	1,436,211
<b>I イ 施設改修 計</b>		1,436,211
<b>II 情報システム</b>		
1	インターネット情報提供推進事業費(県Webシステム再構築業務)	25,158
2	人事管理事務費(人材マネジメントシステムの統合サーバ移行業務)	50,600
3	総務事務費(総務事務システムの改修)	52,168
4	総務事務費(給与システムの改修)	49,803
5	予算調整事務費(予算編成支援システム再構築(Web化)業務)	27,339
6	電算管理費(税制改正に伴う総合税システム仕様変更業務)	152,202
7	電算管理費(地方税共同機構負担金)	20,546
8	電算管理費(次期eLTAX更改に伴う総合税システム仕様変更業務)	21,749
9	電算管理費(総合税システム再構築に係る調達支援業務)	41,343
10	情報システム運用事業費(総合文書管理システム再構築業務)	35,738
11	情報システム運用事業費(一人一台パソコンのWindows11アップグレード作業)	32,441
12	情報システム運用事業費(一人一台パソコンの更新)	495,543
13	情報ネットワーク基盤管理費(次期三重県DX推進基盤基本計画策定支援業務)	10,120
14	情報ネットワーク基盤管理費(三重県共通機能基盤再構築業務)	748,827
15	情報ネットワーク基盤管理費(三重県情報ネットワーク再構築業務)	482,911
<b>II 情報システム 計</b>		2,246,488
<b>III ア その他(継続)</b>		
1	電算管理費(自動車税納税通知書等の印刷及び封入封かん業務に係る開発業務)	12,169
<b>III ア その他(継続) 計</b>		12,169
<b>合 計</b>		<b>3,694,868</b>

参考「大規模臨時的経費として要求する事業の分類区分」

I 義務的割合が高いもの

- ア 法令で義務づけられた経費、及び債務負担行為が設定済みかつ契約済みの経費
- イ ア以外で、県有施設の老朽化等に伴う大規模改修・修繕工事にかかる経費

II Iより義務的割合は低い、客観的な基準により真にやむを得ないと判断できるもの  
情報システムにかかる保守期限の到来等に伴う改修経費

III その他の事業

- ア 継続事業
- イ 新規事業